

概 説

第1 概況.....	②
第2 在留外国人数の内訳及び分析.....	②
1 総数及び推移 ー第1表・第1図ー.....	②
2 国籍・地域別 ー第2表ー.....	⑤
3 在留資格別.....	⑥
(1) 在留資格別の構成 ー第3表ー.....	⑥
(2) 永住者及び特別永住者 ー第4、5表ー.....	⑦
(3) 定住者 ー第6表ー.....	⑦
(4) 日本人の配偶者等 ー第7表ー.....	⑧
(5) 留学 ー第8表ー.....	⑨
(6) 技能実習 ー第9表ー1、第9表ー2、第9表ー3、第9表ー4ー.....	⑨
(7) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格 ー第10表ー.....	⑫
4 都道府県別 ー第11表ー.....	⑫
5 都道府県別・国籍・地域別 ー第12表ー.....	⑭
6 年齢・性別 ー第13表ー.....	⑯

第1 概況

- 1 令和6年末現在における在留外国人数は、376万8,977人で、日本の総人口1億2,380万人（令和6年10月1日現在人口推計（総務省統計局））の3.04パーセントを占めている。【第1表・第1図参照】
- 2 **国籍・地域別**で見ると、中国が87万3,286人で在留外国人全体の23.2パーセントを占め、以下、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパールの順となっている。【第2表参照】
- 3 **在留資格別**で見ると、「永住者」が91万8,116人で在留外国人全体の24.4パーセントを占め、以下、「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」、「家族滞在」の順となっている。【第3～10表参照】
- 4 **都道府県別**で見ると、東京都が73万8,946人で在留外国人全体の19.6パーセントを占め、以下、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県の順となっている。【第11表、第12表参照】
- 5 **年齢別**で見ると、20代及び30代で在留外国人全体の55.9パーセントを占めている。
性別で見ると、男性が女性を5万8,085人上回っている。【第13表参照】

（注1）本概説において、本文及び表の各項目における構成比（%）は表示桁数未満を四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

（注2）平成21年改正出入国管理及び難民認定法施行に伴い、在留カード及び特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）には、国籍・地域欄に「台湾」と表示されることとなったため、平成24年末以降の在留外国人数「台湾」は、既に国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者の数である。

（注3）朝鮮半島出身者及びその子孫等で、韓国籍をはじめいずれかの国籍があることが確認されていない者は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「朝鮮」の表記がなされており、「朝鮮」は国籍を表示するものとして用いているものではない。

（注4）本概説及び統計表においては、令和6年末現在を基準に作成しているため、在留資格の表記については、令和6年末現在における出入国管理及び難民認定法別表第1及び別表第2に掲げるものとしている。

第2 在留外国人数の内訳及び分析

1 総数及び推移 ー第1表・第1図ー

ー令和6年末現在における在留外国人数は、376万8,977人ー

令和6年末現在における在留外国人数は、376万8,977人で、前年末に比べ35万7,985人（10.5パーセント）増加している。

また、在留外国人が日本の総人口1億2,380万人（令和6年10月1日現在人口推計（総務省統計局））に占める割合は、前年末に比べ0.3ポイント増加している。

なお、日本の総人口と在留外国人数の10年前（平成26年）からの増減率を比較してみると、日本の総人口は2.6パーセント減少しているのに対し、在留外国人数は77.6パーセント増と大幅に増加している。

【第1表】外国人登録者数及び在留外国人数の推移

	総数	対前年 増減率(%)	我が国の総人口に 占める割合(%)
平成元(1989)年	984,455	4.6	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	1.06
6(1994)年	1,292,306	-2.2	1.03
7(1995)年	1,296,562	0.3	1.03
8(1996)年	1,345,786	3.8	1.07
9(1997)年	1,409,831	4.8	1.12
10(1998)年	1,434,606	1.8	1.13
11(1999)年	1,476,325	2.9	1.17
12(2000)年	1,594,001	8.0	1.26
13(2001)年	1,679,919	5.4	1.32
14(2002)年	1,746,433	4.0	1.37
15(2003)年	1,804,695	3.3	1.41
16(2004)年	1,863,870	3.3	1.46
17(2005)年	1,906,689	2.3	1.49
18(2006)年	1,989,864	4.4	1.56
19(2007)年	2,069,065	4.0	1.62
20(2008)年	2,144,682	3.7	1.67
21(2009)年	2,125,571	-0.9	1.66
22(2010)年	2,087,261	-1.8	1.63
23(2011)年	2,047,349	-1.9	1.60
24(2012)年	2,033,656	-0.7	1.59
25(2013)年	2,066,445	1.6	1.62
26(2014)年	2,121,831	2.7	1.67
27(2015)年	2,232,189	5.2	1.76
28(2016)年	2,382,822	6.7	1.88
29(2017)年	2,561,848	7.5	2.02
30(2018)年	2,731,093	6.6	2.16
令和元(2019)年	2,933,137	7.4	2.32
2(2020)年	2,887,116	-1.6	2.29
3(2021)年	2,760,635	-4.4	2.20
4(2022)年	3,075,213	11.4	2.46
5(2023)年	3,410,992	10.9	2.74
6(2024)年	3,768,977	10.5	3.04

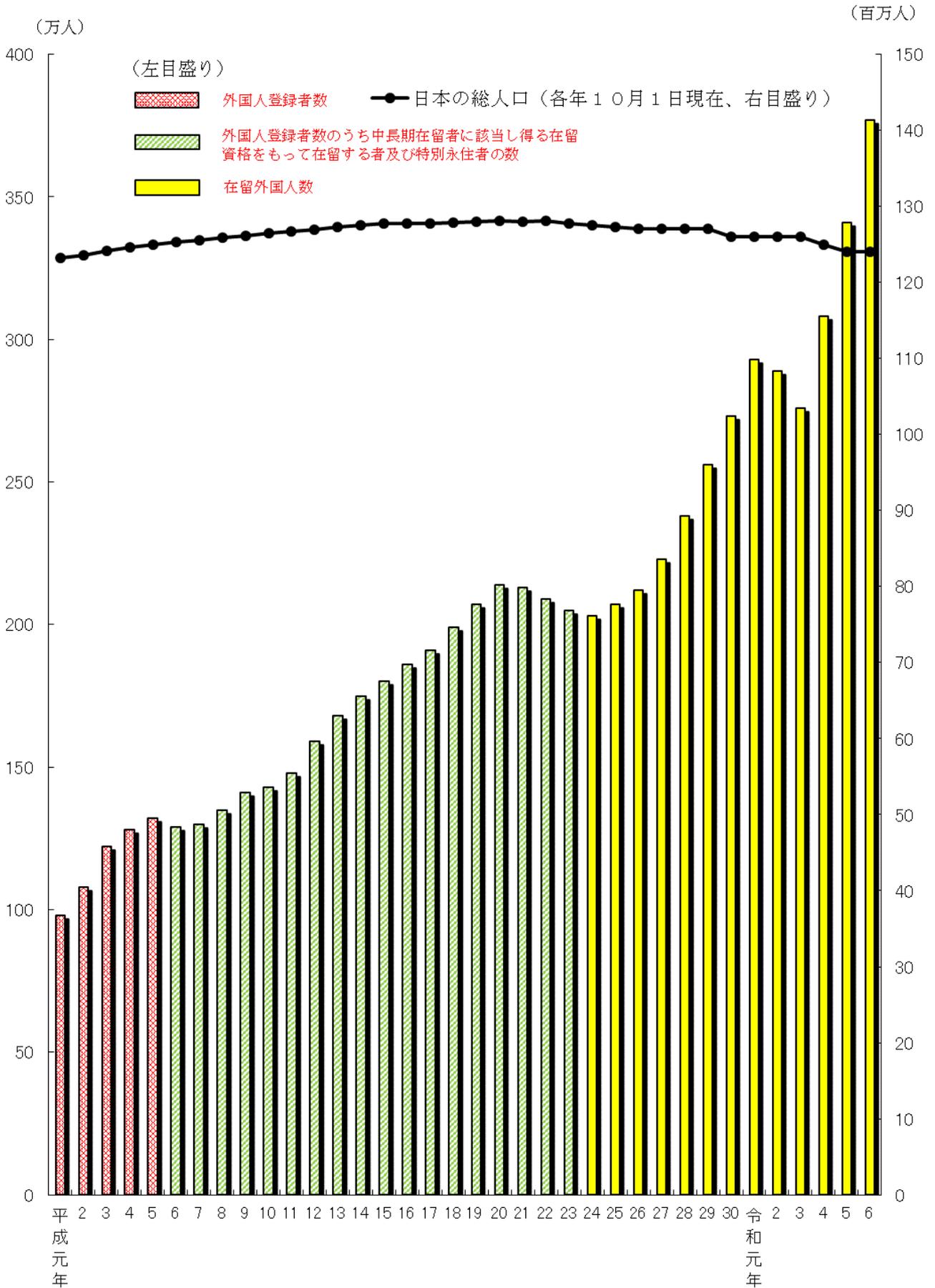
(注1) 平成5年末までは、外国人登録者数である。

(注2) 平成6年末から平成23年末までは、外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数である。

(注3) 平成24年末以降は、中長期在留者及び特別永住者の数である。

(注4) 「総人口」は、各年10月1日現在人口推計(総務省統計局)及び国勢調査(総務省統計局)によるものである。

【 第 1 図 】 外国人登録者数及び在留外国人数と日本の総人口の推移



2 国籍・地域別 ー第2表ー

ー令和6年末現在における在留外国人の国籍・地域数は、195 か国ー

令和6年末現在における在留外国人数を国籍・地域別で見ると、中国が全体の23.2パーセントを占め、以下、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパールの順となっている。

また、在留外国人の国籍・地域数は195か国（無国籍を除く。）となっている。

【第2表】国籍・地域別在留外国人数の推移

		(各年末現在)						
国籍・地域	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	対前年末 増減率 (%)	
総 数	2,933,137	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	10.5	
中長期在留者及び特別永住者	中国	813,675	778,112	716,606	761,563	821,838	873,286	6.3
	構成比 (%)	27.7	27.0	26.0	24.8	24.1	23.2	
	ベトナム	411,968	448,053	432,934	489,312	565,026	634,361	12.3
	構成比 (%)	14.0	15.5	15.7	15.9	16.6	16.8	
	韓国	446,364	426,908	409,855	411,312	410,156	409,238	-0.2
	構成比 (%)	15.2	14.8	14.8	13.4	12.0	10.9	
	フィリピン	282,798	279,660	276,615	298,740	322,046	341,518	6.0
	構成比 (%)	9.6	9.7	10.0	9.7	9.4	9.1	
	ネパール	96,824	95,982	97,109	139,393	176,336	233,043	32.2
	構成比 (%)	3.3	3.3	3.5	4.5	5.2	6.2	
	ブラジル	211,677	208,538	204,879	209,430	211,840	211,907	0.0
	構成比 (%)	7.2	7.2	7.4	6.8	6.2	5.6	
	インドネシア	66,860	66,832	59,820	98,865	149,101	199,824	34.0
	構成比 (%)	2.3	2.3	2.2	3.2	4.4	5.3	
	ミャンマー	32,049	35,049	37,246	56,239	86,546	134,574	55.5
	構成比 (%)	1.1	1.2	1.3	1.8	2.5	3.6	
	台湾	64,773	55,872	51,191	57,294	64,663	70,147	8.5
	構成比 (%)	2.2	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	
	米国	59,172	55,761	54,162	60,804	63,408	66,111	4.3
	構成比 (%)	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8	
	タイ	54,809	53,379	50,324	56,701	61,771	65,398	5.9
	構成比 (%)	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	
	スリランカ	27,367	29,290	28,986	37,251	46,949	63,472	35.2
	構成比 (%)	0.9	1.0	1.0	1.2	1.4	1.7	
	インド	40,202	38,558	36,058	43,886	48,835	53,974	10.5
	構成比 (%)	1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	
	ペルー	48,669	48,256	48,291	48,914	49,114	49,247	0.3
	構成比 (%)	1.7	1.7	1.7	1.6	1.4	1.3	
	バングラデシュ	16,632	17,463	17,538	22,723	27,962	35,073	25.4
	構成比 (%)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9	
パキスタン	17,766	19,103	19,120	22,118	25,334	29,647	17.0	
構成比 (%)	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8		
カンボジア	15,020	16,659	14,736	19,604	23,750	26,827	13.0	
構成比 (%)	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	0.7		
朝鮮	28,096	27,214	26,312	25,358	24,305	23,206	-4.5	
構成比 (%)	1.0	0.9	1.0	0.8	0.7	0.6		
モンゴル	12,797	13,504	12,425	16,580	19,490	21,240	9.0	
構成比 (%)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6		
英国	18,631	16,891	16,163	18,959	19,909	21,139	6.2	
構成比 (%)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6		
その他	166,988	156,032	150,265	180,167	192,613	205,745	6.8	
構成比 (%)	5.7	5.4	5.4	5.9	5.6	5.5		

3 在留資格別

(1) 在留資格別の構成 ー第3表ー

ー大半の在留資格が増加、特に「特定技能」、「技能実習2号」、「留学」及び「技術・人文知識・国際業務」が大幅に増加、一方、「技能実習1号」及び「技能実習3号」が大幅に減少ー

令和6年末現在における在留外国人数を在留資格別で見ると、「永住者」が91万8,116人で在留外国人全体の24.4パーセントを占め、以下、「技能実習」、「技術・人文知識・国際業務」、「留学」、「家族滞在」の順となっている。

【第3表】在留資格別在留外国人数の推移

(各年末現在)								
在留資格	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	2,933,137	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	100.0	10.5
中長期在留者	2,620,636	2,582,686	2,464,219	2,786,233	3,129,774	3,494,954	92.7	11.7
教授	7,354	6,647	6,519	7,343	7,226	7,488	0.2	3.6
芸術	489	448	385	502	580	669	0.0	15.3
宗教	4,285	3,772	3,034	3,964	4,143	4,805	0.1	16.0
報道	220	215	207	210	212	198	0.0	-6.6
高度専門職	14,924	16,554	15,735	18,315	23,958	28,708	0.8	19.8
高度専門職1号イ	1,884	1,922	1,885	2,030	2,281	2,528	0.1	10.8
高度専門職1号ロ	11,886	13,167	12,257	13,972	17,978	21,094	0.6	17.3
高度専門職1号ハ	570	676	648	1,116	2,219	3,338	0.1	50.4
高度専門職2号	584	789	945	1,197	1,480	1,748	0.0	18.1
経営・管理	27,249	27,235	27,197	31,808	37,510	41,615	1.1	10.9
法律・会計業務	145	148	139	151	159	159	0.0	0.0
医療	2,269	2,476	2,482	2,467	2,547	2,591	0.1	1.7
研究	1,480	1,337	1,161	1,314	1,301	1,323	0.0	1.7
教育	13,331	12,241	12,915	13,413	14,157	14,929	0.4	5.5
技術・人文知識・国際業務	271,999	283,380	274,740	311,961	362,346	418,706	11.1	15.6
企業内転勤	18,193	13,415	8,593	13,011	16,404	18,375	0.5	12.0
介護	592	1,714	3,794	6,284	9,328	12,227	0.3	31.1
興行	2,508	1,865	1,564	2,214	2,505	2,635	0.1	5.2
技能	41,692	40,491	38,240	39,775	42,499	46,712	1.2	9.9
特定技能	1,621	15,663	49,666	130,923	208,462	284,466	7.5	36.5
特定技能1号	1,621	15,663	49,666	130,915	208,425	283,634	7.5	36.1
特定技能2号	0	0	0	8	37	832	0.0	2,148.6
技能実習	410,972	378,200	276,123	324,940	404,556	456,595	12.1	12.9
技能実習1号イ	4,975	1,205	211	3,310	3,531	2,826	0.1	-20.0
技能実習1号ロ	164,408	74,476	24,005	161,683	167,734	139,475	3.7	-16.8
技能実習2号イ	4,268	4,490	2,818	878	2,255	4,049	0.1	79.6
技能実習2号ロ	210,965	258,173	202,006	83,508	163,274	280,723	7.4	71.9
技能実習3号イ	605	707	779	1,206	982	368	0.0	-62.5
技能実習3号ロ	25,751	39,149	46,304	74,355	66,780	29,154	0.8	-56.3
文化活動	3,013	1,280	821	2,400	2,581	2,712	0.1	5.1
留学	345,791	280,901	207,830	300,638	340,883	402,134	10.7	18.0
研修	1,177	174	145	497	714	754	0.0	5.6
家族滞在	201,423	196,622	192,184	227,857	266,020	305,598	8.1	14.9
特定活動	65,187	103,422	124,056	83,380	73,774	95,508	2.5	29.5
永住者	793,164	807,517	831,157	863,936	891,569	918,116	24.4	3.0
日本人の配偶者等	145,254	142,735	142,044	144,993	148,477	150,896	4.0	1.6
永住者の配偶者等	41,517	42,905	44,522	46,999	50,995	53,624	1.4	5.2
定住者	204,787	201,329	198,966	206,938	216,868	223,411	5.9	3.0
特別永住者	312,501	304,430	296,416	288,980	281,218	274,023	7.3	-2.6

(2) 永住者及び特別永住者 ー第4、5表ー

ー「永住者」は年々増加している。一方、「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の在留外国人数は、91万8,116人で、前年末に比べ2万6,547人(3.0パーセント)増加しており、年々増加している。

また、国籍・地域別で見ると、中国が34万3,816人(37.4パーセント)と最も多く、以下、フィリピン、ブラジル、韓国、ペルーの順となっている。

一方、「特別永住者」は27万4,023人で、前年末に比べ7,195人(2.6パーセント)減少しており、年々減少している。

【第4表】「永住者」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	793,164	807,517	831,157	863,936	891,569	918,116	100.0	3.0
中国	273,776	283,281	296,660	314,354	330,810	343,816	37.4	3.9
フィリピン	131,933	133,188	135,300	137,615	139,534	141,798	15.4	1.6
ブラジル	112,440	112,341	112,890	114,266	115,287	116,818	12.7	1.3
韓国	72,391	72,473	73,037	74,805	75,675	76,346	8.3	0.9
ペルー	33,614	33,375	33,301	33,284	33,151	33,140	3.6	-0.0
ベトナム	17,186	18,472	20,206	22,360	24,505	28,070	3.1	14.5
台湾	22,235	22,265	22,803	24,137	25,016	25,594	2.8	2.3
タイ	20,526	20,720	20,985	21,459	21,738	21,957	2.4	1.0
米国	18,043	18,239	18,773	19,425	19,856	20,238	2.2	1.9
インド	6,466	6,791	7,520	8,318	8,754	9,327	1.0	6.5
その他	84,554	86,372	89,682	93,913	97,243	101,012	11.0	3.9

【第5表】「特別永住者」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	312,501	304,430	296,416	288,980	281,218	274,023	100.0	-2.6
韓国	281,266	274,107	267,070	260,605	253,879	247,809	90.4	-2.4
朝鮮	27,543	26,679	25,794	24,854	23,828	22,751	8.3	-4.5
台湾	1,141	1,114	1,087	1,054	1,045	1,013	0.4	-3.1
その他	2,551	2,530	2,465	2,467	2,466	2,450	0.9	-0.6

(3) 定住者 ー第6表ー

ー前年末に比べて微増ー

「定住者」の在留外国人数は、22万3,411人で、前年末に比べ6,543人(3.0パーセント)増加している。

また、国籍・地域別で見ると、ブラジルが7万1,058人(31.8パーセント)と最も多く、以下、フィリピン、中国、ペルー、韓国の順となっており、上位5か国で全体の82.0パーセントを占めている。

【第6表】「定住者」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	204,787	201,329	198,966	206,938	216,868	223,411	100.0	3.0
ブラジル	73,536	71,832	68,492	70,906	72,187	71,058	31.8	-1.6
フィリピン	54,359	53,941	54,946	57,591	60,446	62,458	28.0	3.3
中国	28,822	27,436	26,624	26,950	29,615	31,122	13.9	5.1
ペルー	10,936	10,779	10,784	11,161	11,363	11,415	5.1	0.5
韓国	7,208	7,119	7,069	7,080	7,177	7,177	3.2	0.0
ベトナム	5,646	5,739	5,783	6,068	6,536	7,087	3.2	8.4
タイ	3,997	3,985	4,024	4,214	4,358	4,444	2.0	2.0
インドネシア	2,238	2,260	2,347	2,528	2,694	2,837	1.3	5.3
ポリビア	2,294	2,334	2,409	2,527	2,644	2,769	1.2	4.7
ミャンマー	2,479	2,413	2,397	2,508	2,590	2,669	1.2	3.1
その他	13,272	13,491	14,091	15,405	17,258	20,375	9.1	18.1

(4) 日本人の配偶者等 ー第7表ー

ー前年末に比べて微増ー

「日本人の配偶者等」の在留外国人数は、15万896人で、前年末に比べ2,419人（1.6パーセント）増加している。

また、国籍・地域別で見ると、中国が2万6,583人（17.6パーセント）と最も多く、以下、フィリピン、ブラジル、米国、韓国の順となっており、上位5か国で全体の61.8パーセントを占めている。

【第7表】「日本人の配偶者等」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	145,254	142,735	142,044	144,993	148,477	150,896	100.0	1.6
中国	30,321	28,313	26,575	25,960	26,426	26,583	17.6	0.6
フィリピン	26,699	26,022	25,538	25,453	26,201	26,300	17.4	0.4
ブラジル	18,427	17,225	16,544	16,402	15,933	15,183	10.1	-4.7
米国	10,014	10,439	11,034	11,836	12,480	13,216	8.8	5.9
韓国	12,798	12,490	12,103	11,928	11,824	11,911	7.9	0.7
タイ	7,301	7,154	7,192	7,397	7,552	7,646	5.1	1.2
ベトナム	4,601	4,983	5,435	6,125	6,686	7,137	4.7	6.7
台湾	4,541	4,475	4,378	4,539	4,617	4,723	3.1	2.3
英国	2,637	2,743	2,825	2,934	3,037	3,103	2.1	2.2
インドネシア	2,126	2,142	2,236	2,387	2,488	2,598	1.7	4.4
その他	25,789	26,749	28,184	30,032	31,233	32,496	21.5	4.0

(5) 留学 ー第8表ー

ー前年末に比べて増加ー

「留学」の在留外国人数は、40万2,134人で、前年末に比べ6万1,251人（18.0パーセント）増加している。

また、国籍・地域別で見ると、中国が14万1,496人（35.2パーセント）と最も多く、以下、ネパール、ベトナム、ミャンマー、スリランカの順となっており、上位5か国で全体の77.5パーセントを占めている。

【第8表】「留学」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	対前年末	
							構成比 (%)	増減率 (%)
総数	345,791	280,901	207,830	300,638	340,883	402,134	100.0	18.0
中国	144,264	125,328	96,594	125,940	134,651	141,496	35.2	5.1
ネパール	29,417	23,116	16,858	39,656	55,604	85,431	21.2	53.6
ベトナム	79,292	65,653	46,403	45,411	43,175	46,367	11.5	7.4
ミャンマー	5,429	4,371	3,207	5,925	12,177	23,290	5.8	91.3
スリランカ	7,408	5,578	3,452	6,124	10,378	15,269	3.8	47.1
韓国	17,732	12,854	8,616	14,124	14,671	14,398	3.6	-1.9
バングラデシュ	3,624	3,341	2,664	5,276	7,231	10,315	2.6	42.6
台湾	10,420	6,206	3,907	6,938	8,154	8,655	2.2	6.1
インドネシア	7,512	6,279	4,686	7,321	7,741	7,783	1.9	0.5
モンゴル	3,908	3,320	2,426	4,008	4,799	4,904	1.2	2.2
その他	36,785	24,855	19,017	39,915	42,302	44,226	11.0	4.5

(6) 技能実習 ー第9表ー1、第9表ー2、第9表ー3、第9表ー4ー

ー全体は増加、2号は増加、1号および3号は減少ー

「技能実習」の在留外国人数は、45万6,595人で、前年末に比べ5万2,039人（12.9パーセント）増加している。

また、国籍・地域別で見ると、ベトナムが21万2,141人（46.5パーセント）と最も多く、以下、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、中国の順となっており、上位5か国で全体の91.0パーセントを占めている。

【第9表-1】「技能実習」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	対前年末 増減率 (%)	
							構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	410,972	378,200	276,123	324,940	404,556	456,595	100.0	12.9
ベトナム	218,727	208,879	160,563	176,346	203,184	212,141	46.5	4.4
インドネシア	35,404	34,459	25,007	45,919	74,387	100,754	22.1	35.4
フィリピン	35,874	31,648	23,186	29,140	35,932	40,700	8.9	13.3
ミャンマー	13,118	13,963	11,388	17,034	26,352	35,844	7.9	36.0
中国	82,370	63,741	37,489	28,802	28,860	25,960	5.7	-10.0
カンボジア	9,516	9,970	7,475	11,434	14,187	15,492	3.4	9.2
タイ	11,325	10,735	7,478	9,425	11,287	12,435	2.7	10.2
ネパール	403	449	390	1,266	2,199	3,284	0.7	49.3
モンゴル	2,123	2,310	1,566	2,394	2,636	2,579	0.6	-2.2
スリランカ	740	839	712	1,162	1,752	2,432	0.5	38.8
その他	1,372	1,207	869	2,018	3,780	4,974	1.1	31.6

(注)「技能実習」は、「技能実習1号イ、1号ロ、2号イ、2号ロ、3号イ及び3号ロ」を合算した数値である。

【第9表-2】「技能実習1号」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	対前年末 増減率 (%)	
							構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	169,383	75,681	24,216	164,993	171,265	142,301	100.0	-16.9
ベトナム	90,776	41,564	17,793	82,941	77,545	57,824	40.6	-25.4
インドネシア	15,419	8,030	735	30,040	38,764	37,279	26.2	-3.8
ミャンマー	6,299	3,456	937	10,960	14,582	13,595	9.6	-6.8
フィリピン	13,271	4,818	381	13,686	13,773	13,108	9.2	-4.8
中国	32,489	10,891	3,644	11,411	10,661	7,641	5.4	-28.3
カンボジア	4,162	2,736	340	6,763	5,733	3,818	2.7	-33.4
タイ	4,513	2,670	310	4,493	4,520	3,765	2.6	-16.7
ネパール	189	118	8	986	1,158	1,292	0.9	11.6
スリランカ	331	240	42	664	900	972	0.7	8.0
モンゴル	1,109	771	18	1,507	1,211	860	0.6	-29.0
その他	825	387	8	1,542	2,418	2,147	1.5	-11.2

(注)「技能実習1号」は、「技能実習1号イ」及び「技能実習1号ロ」を合算した数値である。

【第9表-3】「技能実習2号」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比・増減率	
							構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	215,233	262,663	204,824	84,386	165,529	284,772	100.0	72.0
ベトナム	113,810	146,143	116,646	52,419	90,331	139,012	48.8	53.9
インドネシア	18,054	23,441	20,147	7,537	27,554	60,267	21.2	118.7
フィリピン	19,358	21,417	16,287	4,746	12,965	24,505	8.6	89.0
ミャンマー	6,070	9,083	8,682	3,897	10,032	21,469	7.5	114.0
中国	45,412	46,924	28,790	9,653	10,543	13,935	4.9	32.2
カンボジア	4,595	5,944	5,619	2,331	5,997	10,475	3.7	74.7
タイ	5,914	6,741	5,740	2,531	4,236	7,511	2.6	77.3
ネパール	192	289	283	126	904	1,927	0.7	113.2
モンゴル	946	1,410	1,353	574	1,126	1,579	0.6	40.2
スリランカ	375	535	513	266	673	1,366	0.5	103.0
その他	507	736	764	306	1,168	2,726	1.0	133.4

(注)「技能実習2号」は、「技能実習2号イ」及び「技能実習2号ロ」を合算した数値である。

【第9表-4】「技能実習3号」の国籍・地域別の推移

(各年末現在)

国籍・地域	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比・増減率	
							構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	26,356	39,856	47,083	75,561	67,762	29,522	100.0	-56.4
ベトナム	14,141	21,172	26,124	40,986	35,308	15,305	51.8	-56.7
中国	4,469	5,926	5,055	7,738	7,656	4,384	14.8	-42.7
インドネシア	1,931	2,988	4,125	8,342	8,069	3,208	10.9	-60.2
フィリピン	3,245	5,413	6,518	10,708	9,194	3,087	10.5	-66.4
カンボジア	759	1,290	1,516	2,340	2,457	1,199	4.1	-51.2
タイ	898	1,324	1,428	2,401	2,531	1,159	3.9	-54.2
ミャンマー	749	1,424	1,769	2,177	1,738	780	2.6	-55.1
モンゴル	68	129	195	313	299	140	0.5	-53.2
スリランカ	34	64	157	232	179	94	0.3	-47.5
ネパール	22	42	99	154	137	65	0.2	-52.6
その他	40	84	97	170	194	101	0.3	-47.9

(注)「技能実習3号」は、「技能実習3号イ」及び「技能実習3号ロ」を合算した数値である。

(7) 専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格 ー第10表ー

ー前年末に比べて増加ー

専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格の在留外国人数は、88万5,606人で、前年末に比べ15万2,269人(20.8パーセント)増加している。

また、在留資格別で見ると、「技術・人文知識・国際業務」が41万8,706人(47.3パーセント)と最も多く、以下、「特定技能」、「技能」、「経営・管理」、「高度専門職」の順となっており、上位5在留資格で全体の92.6パーセントを占めている。

なお、平成31年4月に新設された「特定技能1号」の増加が著しい。

【第10表】専門的・技術的分野での就労を目的とする在留資格別在留外国人数の推移

(各年末現在)

在留資格	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	408,351	427,601	446,371	583,655	733,337	885,606	100.0	20.8
教授	7,354	6,647	6,519	7,343	7,226	7,488	0.8	3.6
芸術	489	448	385	502	580	669	0.1	15.3
宗教	4,285	3,772	3,034	3,964	4,143	4,805	0.5	16.0
報道	220	215	207	210	212	198	0.0	-6.6
高度専門職	14,924	16,554	15,735	18,315	23,958	28,708	3.2	19.8
高度専門職1号イ	1,884	1,922	1,885	2,030	2,281	2,528	0.3	10.8
高度専門職1号ロ	11,886	13,167	12,257	13,972	17,978	21,094	2.4	17.3
高度専門職1号ハ	570	676	648	1,116	2,219	3,338	0.4	50.4
高度専門職2号	584	789	945	1,197	1,480	1,748	0.2	18.1
経営・管理	27,249	27,235	27,197	31,808	37,510	41,615	4.7	10.9
法律・会計業務	145	148	139	151	159	159	0.0	0.0
医療	2,269	2,476	2,482	2,467	2,547	2,591	0.3	1.7
研究	1,480	1,337	1,161	1,314	1,301	1,323	0.1	1.7
教育	13,331	12,241	12,915	13,413	14,157	14,929	1.7	5.5
技術・人文知識・国際業務	271,999	283,380	274,740	311,961	362,346	418,706	47.3	15.6
企業内転勤	18,193	13,415	8,593	13,011	16,404	18,375	2.1	12.0
介護	592	1,714	3,794	6,284	9,328	12,227	1.4	31.1
興行	2,508	1,865	1,564	2,214	2,505	2,635	0.3	5.2
技能	41,692	40,491	38,240	39,775	42,499	46,712	5.3	9.9
特定技能	1,621	15,663	49,666	130,923	208,462	284,466	32.1	36.5
特定技能1号	1,621	15,663	49,666	130,915	208,425	283,634	32.0	36.1
特定技能2号	0	0	0	8	37	832	0.1	2,148.6

4 都道府県別 ー第11表ー

ー全ての都道府県で増加ー

令和6年末現在における在留外国人数を都道府県別で見ると、東京都が73万8,946人(19.6パーセント)と最も多く、以下、大阪府、愛知県、神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、静岡県、福岡県、茨城県の順となっており、上位10都府県で全体の70.9パーセントを占めている。

また、全ての都道府県で前年末を上回っており、対前年末増加率が最も高かったのは、北海道の19.5パーセントとなっている。

【第11表】都道府県別在留外国人数の推移

(各年末現在)

都道府県	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	2,933,137	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	100.0	10.5
北海道	42,485	38,725	36,316	45,491	56,485	67,484	1.8	19.5
青森県	6,386	6,165	5,693	6,702	7,797	8,603	0.2	10.3
岩手県	8,170	7,782	7,203	8,374	10,173	11,366	0.3	11.7
宮城県	23,986	22,890	21,089	24,568	27,009	29,878	0.8	10.6
秋田県	4,354	4,220	4,045	4,589	5,280	5,851	0.2	10.8
山形県	8,058	7,826	7,472	8,162	9,326	10,535	0.3	13.0
福島県	15,559	15,043	14,120	15,858	18,070	20,022	0.5	10.8
茨城県	71,125	72,287	71,121	81,478	91,694	102,549	2.7	11.8
栃木県	43,732	43,647	42,430	45,918	51,073	56,983	1.5	11.6
群馬県	61,689	62,749	61,945	66,963	74,154	83,430	2.2	12.5
埼玉県	196,043	198,235	197,110	212,624	234,698	262,382	7.0	11.8
千葉県	167,512	169,833	165,356	182,189	204,091	231,614	6.1	13.5
東京都	593,458	560,180	531,131	596,148	663,362	738,946	19.6	11.4
神奈川県	235,233	232,321	227,511	245,790	267,523	292,450	7.8	9.3
新潟県	18,861	17,756	16,936	19,107	21,558	24,283	0.6	12.6
富山県	19,850	19,356	18,237	20,175	22,460	24,314	0.6	8.3
石川県	16,881	15,792	14,766	17,161	19,407	21,151	0.6	9.0
福井県	15,823	16,156	16,014	16,720	17,595	19,898	0.5	13.1
山梨県	17,179	17,125	17,163	19,982	21,502	23,691	0.6	10.2
長野県	38,446	36,530	35,673	39,248	43,075	46,850	1.2	8.8
岐阜県	60,206	59,377	56,697	62,710	69,477	74,750	2.0	7.6
静岡県	100,148	99,629	97,338	106,345	115,642	124,281	3.3	7.5
愛知県	281,153	273,784	265,199	286,604	310,845	331,733	8.8	6.7
三重県	56,590	55,982	54,295	58,974	64,420	68,804	1.8	6.8
滋賀県	33,929	33,881	33,458	37,350	40,743	42,960	1.1	5.4
京都府	64,972	61,696	58,370	68,443	75,818	83,914	2.2	10.7
大阪府	255,894	253,814	246,157	272,449	301,490	333,564	8.9	10.6
兵庫県	115,681	114,806	111,940	123,125	131,756	142,676	3.8	8.3
奈良県	13,951	13,985	13,873	15,590	17,614	19,257	0.5	9.3
和歌山県	7,169	7,272	7,132	8,006	9,090	10,144	0.3	11.6
鳥取県	5,042	4,949	4,529	5,020	5,604	6,068	0.2	8.3
島根県	9,342	9,324	9,405	9,889	10,350	11,089	0.3	7.1
岡山県	31,569	31,313	29,435	32,042	35,928	38,886	1.0	8.2
広島県	56,898	55,782	50,605	56,068	62,363	67,837	1.8	8.8
山口県	17,892	17,279	15,873	17,394	19,622	21,581	0.6	10.0
徳島県	6,592	6,627	6,094	7,009	7,949	8,907	0.2	12.1
香川県	14,266	14,174	13,043	15,078	17,312	19,607	0.5	13.3
愛媛県	13,540	13,481	11,900	13,742	16,384	18,687	0.5	14.1
高知県	4,967	4,832	4,500	5,341	6,129	6,848	0.2	11.7
福岡県	83,468	81,072	76,234	89,518	99,695	113,159	3.0	13.5
佐賀県	7,367	7,116	6,507	7,919	9,764	11,358	0.3	16.3
長崎県	10,995	9,955	8,982	11,214	13,590	15,692	0.4	15.5
熊本県	17,942	17,751	16,686	20,660	25,589	29,385	0.8	14.8
大分県	14,081	13,216	11,879	15,541	18,108	20,330	0.5	12.3
宮崎県	7,850	7,736	7,011	8,309	9,752	11,511	0.3	18.0
鹿児島県	12,215	12,204	11,833	13,975	16,417	18,972	0.5	15.6
沖縄県	21,220	19,839	18,535	21,792	25,447	29,384	0.8	15.5
未定・不詳	3,368	21,622	1,794	7,859	7,762	5,313	0.1	-31.6
上位10都 府県の合計	2,099,715	2,055,961	1,989,097	2,196,270	2,420,796	2,673,354	70.9	10.4

5 都道府県別・国籍・地域別 ー第12表ー

ー東京都では中国が約4割を占めるー

都道府県別に在留外国人数を国籍・地域別割合で見ると、**中国**が大きな割合を占めているのは、東京都が38.7パーセントと最も高く、以下、埼玉県、神奈川県、千葉県の間となっており、反対に割合が最も小さいのは、宮崎県の7.7パーセントである。

ベトナムが大きな割合を占めているのは、岡山県が31.8パーセントと最も高く、以下、鹿児島県、山形県、青森県の順となっており、反対に割合が最も小さいのは、東京都の7.3パーセントである。

韓国が大きな割合を占めているのは、大阪府が26.1パーセントと最も高く、以下、京都府、兵庫県、山口県の順となっており、反対に割合が最も小さいのは、群馬県の2.4パーセントである。

フィリピンが大きな割合を占めているのは、愛媛県と岐阜県が共に21.8パーセントと最も高く、以下、秋田県、静岡県の間となっており、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の3.7パーセントである。

ネパールが大きな割合を占めているのは、沖縄県が19.0パーセントと最も高く、以下、福岡県、佐賀県、宮城県の順となっており、反対に割合が最も小さいのは、滋賀県の1.8パーセントである。

【第12表】令和6年末 都道府県別在留外国人数の国籍・地域別の割合

都道府県	中 国	ベトナム	韓 国	フィリピン	ネパール	そ の 他
全 国	23.2	16.8	10.9	9.1	6.2	33.9
北 海 道	15.3	20.4	6.8	5.3	4.0	48.2
青 森 県	11.8	28.7	7.9	11.6	2.9	37.2
岩 手 県	13.7	25.5	6.0	13.8	3.3	37.6
宮 城 県	19.2	17.1	10.0	6.1	11.0	36.6
秋 田 県	16.0	18.6	8.0	17.3	2.4	37.6
山 形 県	17.9	29.5	12.9	10.2	2.3	27.2
福 島 県	15.5	25.5	6.3	15.5	6.4	30.9
茨 城 県	12.6	19.8	3.9	11.7	4.0	47.9
栃 木 県	11.2	20.7	3.8	9.8	6.8	47.6
群 馬 県	8.2	19.1	2.4	11.4	7.4	51.4
埼 玉 県	32.1	18.1	5.9	9.6	6.0	28.2
千 葉 県	26.5	16.3	6.7	10.0	8.2	32.3
東 京 都	38.7	7.3	12.5	5.1	6.6	29.7
神 奈 川 県	27.7	13.9	9.4	9.3	5.4	34.4
新 潟 県	19.0	21.0	6.5	13.5	4.4	35.6
富 山 県	17.9	24.4	3.2	11.9	1.9	40.7
石 川 県	18.6	26.6	5.5	7.8	3.4	38.0
福 井 県	9.9	20.2	8.9	11.7	2.1	47.3
山 梨 県	19.7	19.6	6.9	10.3	4.6	38.9
長 野 県	18.5	15.6	6.5	11.9	3.4	44.2
岐 阜 県	12.5	20.3	4.2	21.8	3.7	37.5
静 岡 県	8.5	16.3	3.4	16.7	4.8	50.4
愛 知 県	14.1	19.4	7.8	14.2	5.6	39.0
三 重 県	9.4	21.2	5.4	12.7	4.1	47.2
滋 賀 県	10.9	26.0	8.5	7.9	1.8	44.8
京 都 府	23.5	12.9	24.6	3.8	6.3	28.9
大 阪 府	25.7	18.8	26.1	3.7	6.0	19.7
兵 庫 県	16.9	22.3	24.2	4.8	6.3	25.6
奈 良 県	16.2	24.0	15.7	5.7	5.1	33.4
和 歌 山 県	13.4	21.4	17.1	9.8	4.8	33.5
鳥 取 県	11.9	25.7	13.0	12.8	3.5	33.1
島 根 県	9.6	17.2	4.8	10.3	2.7	55.4
岡 山 県	18.4	31.8	10.7	6.8	4.1	28.2
広 島 県	18.3	23.6	9.4	15.8	4.2	28.7
山 口 県	11.3	23.3	19.9	10.5	4.8	30.1
徳 島 県	18.5	26.6	3.3	11.1	3.2	37.2
香 川 県	15.6	23.5	4.0	14.6	2.7	39.6
愛 媛 県	13.9	24.9	5.7	21.8	2.9	30.7
高 知 県	14.4	22.9	6.2	13.7	2.2	40.7
福 岡 県	19.3	20.4	12.8	6.4	16.6	24.5
佐 賀 県	8.9	26.5	5.1	8.0	12.0	39.4
長 崎 県	13.6	20.3	6.6	11.6	10.7	37.2
熊 本 県	11.7	24.0	3.6	13.9	5.9	41.0
大 分 県	11.0	18.9	8.0	10.6	6.1	45.5
宮 崎 県	7.7	26.4	4.2	9.4	4.6	47.7
鹿 児 島 県	9.2	30.3	2.6	13.9	4.1	39.8
沖 縄 県	10.4	9.6	5.3	9.4	19.0	46.3

6 年齢・性別 ー第13表ー

ー20代と30代で在留外国人数の約半数を占めるー

令和6年末現在における在留外国人数を年齢別で見ると、20代が124万7,207人（33.1パーセント）と最も多く、次いで30代となっており、20代及び30代で55.9パーセントを占めている。

また、性別で見ると、男性が女性を5万8,085人上回っている。

なお、年齢・性別の構成比では、40代以上で女性が男性を上回っている。

【第13表】年齢・性別在留外国人数の推移

(各年末現在)

年 齢	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)			
							構成比 (%)	性別 構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	2,933,137	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992	3,768,977	100.0		10.5
男 性	1,445,799	1,429,471	1,356,101	1,528,185	1,713,977	1,913,516	50.8	100.0	11.6
0～9歳	92,053	90,102	89,444	94,339	101,375	108,082	2.9	5.6	6.6
10～19歳	98,987	84,015	71,795	92,880	111,389	124,135	3.3	6.5	11.4
20～29歳	512,792	492,347	430,510	512,774	592,031	682,767	18.1	35.7	15.3
30～39歳	323,180	335,287	328,861	364,469	415,172	471,715	12.5	24.7	13.6
40～49歳	179,906	182,256	183,604	198,008	214,613	234,782	6.2	12.3	9.4
50～59歳	121,603	124,996	128,020	134,578	140,243	145,550	3.9	7.6	3.8
60～69歳	67,950	69,006	70,391	75,140	80,771	85,706	2.3	4.5	6.1
70歳以上	49,328	51,462	53,476	55,997	58,383	60,779	1.6	3.2	4.1
女 性	1,487,338	1,457,645	1,404,534	1,547,027	1,697,001	1,855,431	49.2	100.0	9.3
0～9歳	86,256	84,548	84,225	89,166	95,474	101,787	2.7	5.5	6.6
10～19歳	95,051	79,121	66,638	87,086	103,743	114,010	3.0	6.1	9.9
20～29歳	418,624	396,736	356,206	422,002	484,505	564,424	15.0	30.4	16.5
30～39歳	313,382	312,447	301,763	322,654	354,249	387,719	10.3	20.9	9.4
40～49歳	238,843	236,223	233,585	243,472	255,855	267,386	7.1	14.4	4.5
50～59歳	178,492	185,261	191,826	200,452	207,094	211,813	5.6	11.4	2.3
60～69歳	87,812	91,737	95,893	103,956	113,594	121,471	3.2	6.5	6.9
70歳以上	68,878	71,572	74,398	78,239	82,487	86,821	2.3	4.7	5.3
そ の 他	0	0	0	1	14	30	0.0	100.0	114.3
10～19歳	0	0	0	0	2	4	0.0	13.3	100.0
20～29歳	0	0	0	1	8	16	0.0	53.3	100.0
30～39歳	0	0	0	0	3	8	0.0	26.7	166.7
40～49歳	0	0	0	0	1	2	0.0	6.7	100.0